

OFC NEWSLETTER



Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第23号 2023年4月発行

OFC講演会

第65回 新型コロナウイルス感染症はワクチンだけで防げるのか? P 2

第66回 コロナ禍・ウクライナ情勢下での関西経済の状況等 P 3

LECTURE

「アセットマネジメントの理論と実務」2022/4～（毎週水曜日全15回）..... P 5

寄附講義

「財政・金融と関西経済の現状等」2022/4～（毎週金曜日全15回）..... P 6

ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

学生部会活動への支援 P 7

OFC運営委員長より



コロナ禍もすでに3年目となり、また2022年2月からはロシアのウクライナ侵攻も継続しており、世界はまさに激動の最中にあるといえます。一方で、2022年度のOFC活動では、マスク着用等の感染対策を実施した上で、OBOGの皆様や一般の方々を対象として、対面でのOFC講演会を実施しました。また、学部学生向けの寄附講座も感染対策のもと、対面での授業が再開しており、コロナ前と同様にOFC事務局を中心とした支援活動も行なっております。さらに、大学内では大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)と連携して、学生の就職活動支援に協力し、大学から実業界への優秀な人材輩出に貢献しております。

激動の時代において個人のできることにには限界があるのも事実ですが、OFCでは上記の活動の一つ一つ丁寧に実施していくことを通じて、大学の社会貢献の一端として、皆様の日々の貢献できればと考えております。今後も大学と実業界との橋渡しというOFCの設立目的に即して、さまざまな活動を実施していきたいと考えています。皆様には是非、OFC活動にご理解を賜るとともに、OFC活動の一層の発展のために、温かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 椎葉 淳

第65回 講演会 要 旨

「新型コロナウイルス感染症はワクチンだけで防げるのか?」

2022/5/27 於：学会館



大阪大学免疫学フロンティア
研究センター招へい教授
大阪大学名誉教授

宮坂 昌之 氏

新型コロナウイルス感染症の存在が世界的に知られてから約2年半が経過した。発生当初は自然に収束するという楽観的な見方もあったが、感染は燎原の火のように広がり、2022年6月末時点で、感染者は5億4千万人超、死者は630万人に達した。

しかし、最近になって危局打開のためのいくつかの「ゲームチェンジャー」と思われるものが登場してきた。その一つがmRNAワクチンである。なかでも、mRNAワクチンは優れた効果を示し、感染予防、伝搬予防、重症化予防のいずれについても、有効率が高い。同じRNAウイルスであるインフルエンザウイルスに対するワクチンと比べると、はるかに優れている。実は、mRNAワクチン開発の歴史は今から10年前以上にもさかのぼる。日本には到来しなかった感染症MERSの勃発の頃(2012年)からmRNAワクチン開発が続けられていて、実際にジカ出血熱ではワクチンが作られ臨床試験が行われていたのである。また、あまり知られていないことであるが、ドイツのビオンテック社(ファイザーとともにコロナワクチンの共同開発をしたベンチャー)は2008年に設立された後、新しいがんワクチン開発のためにmRNAワクチンの技術開発を続け、昨年6月には悪性黒色腫に対するmRNAワクチンの第二相臨床試験を開始している。つまり、mRNAワクチンの開発の歴史は10数年にも渉るのである。

一方で、ワクチンは健康人を対象に接種することから、極めて高いレベルの安全性が求められる。この間、世界中から安全性データが集まってきたが、懸念された副反応は深刻なものではなく、この



ワクチンがきわめて優れていることが明らかになってきた。また、最近のデータでは、脳内出血、肺梗塞、深部静脈血栓症などは、ワクチン接種ではその発症頻度は増えず、一方、コロナ感染後にいずれの発症頻度も著しく高くなっていた(これが高齢者における新型コロナの重症化の大きな原因であり、コロナ感染が消えても合併症で亡くなるケースが増えている)。

ところが、反ワクチンの立場の人たちからは、mRNAワクチン接種開始後に日本だけで1,500人以上が亡くなったとか、ワクチン是不妊、流産、奇形をもたらすとか、自分のからだを攻撃するので自己免疫疾患を起こすとか、種々の情報が流されている。しかし、ワクチン接種開始後から現在に至るまで、ワクチン接種者群と非接種者群の間では死亡率に有意な差はなく、ワクチン接種後に不妊、流産、奇形は増えていない。

一方で、巷では「ワクチンは2回すればもう結構」などと言う人がいるが、実は、オミクロン感染はワクチン2回接種ではほぼ防げず、追加接種を受けることが必要である。追加接種を受けても中には感染する人もいるが、実際の感染リスクは2回接種時に比べて数分の1に下がり、重症化するリスクは10分の1以下にまで下がる。また、オミクロン株による感染は上気道にとどまることが多く、比較的軽いと言われるのであるが、この株は感染力が強いために多くの人を感染させ、結局、重症化する人の数も予想外に増えている(特に大阪ではオミクロン株が主体となった第6波ではこれまで最大の死亡者が出ている)。重症化するのは、既に何らかの持病を有する人たちや

高齢者がほとんどであるが、一部は糖尿病や腎疾患を持つ若い世代の人たちも含まれている。これを防ぐためには追加接種が必要である。

これまでの日本での流行を見ると、次第に感染の波が大きくなっているが、幸い、死亡者の数はかなり良く抑えられるようになってきた。そのもっとも大きな原因は、日本人の約8割がワクチン2回接種を済ませ、約6割が追加接種まで行っていることである。さらに、日本人がマスク着用を含む種々の感染対策を真面目に行っていることも大きな理由である。さらに、日本の場合は、ワクチン接種と種々の感染対策の両方が同時に有効に行われているという点がもっとも注目すべきことである（これに対して、海外諸国の多くはワクチン接種が進んだものの、感染対策は緩めたり解除したりしてしまっている）。日本の新型コロナによる致死率はOECD加盟国の中でもっとも低いが、この一番の理由は、日本ではワクチン接種と種々の感染対策が同時に行われているということである。

新型コロナ感染症はワクチンだけでもマスクだけでも防ぐことができない。種々の感染対策を平行して行うことが重要である。ただし、日本には次第にワクチンの累積効果が見られつつある。これからの日本では、過剰な対策は不要である。TPOに応じたメリハリの利いた感染対策が求められている。



第66回 講演会 要 旨

「コロナ禍・ウクライナ情勢下での関西経済の状況等」

2022/11/17 於：阪急グランドビル



近畿財務局 総務部
経済調査課長

塩土 泰啓 氏

本講演では、最初に世界経済と日本経済を俯瞰したうえで、足下の関西経済の動向や今後のトピックスなどについて、説明していきたいと思います。

世界経済は、長引く新型コロナウイルスのパンデミックや、ロシアのウクライナ侵攻による供給制約、物価高騰などにより、多くの国でインフレ抑制のための金融引き締めが行われており、IMFやOECDなどの国際機関による経済見通しでは、2022年から2023年にかけて世界経済は低成長が見込まれています。

日本経済については、資源高の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、持ち直していますが、先行きについては、世界経済の下振れが日本経済を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

ここで、本題である関西経済について、中長期的に振り返ってみます。近畿の域内総生産の全国シェアをみると、大阪万博が開催された1970年度の19.3%をピークに低下傾向となり、東京一極集中等を背景として、足下15%台まで低下しています。また、2000年から2020年の間で、近畿に本社を置く大企業法人数は、製造業を中心に半減しています。このような状況の下で、長年、関西経済の「地盤沈下」といったことが言われてきたところです。

こうしたなか、拡大が続くインバウンド需要を近畿は確実に捉えたことや、また、高い技術力で独自の強みをいかし、国内外との差別化を図る

ことなどで高成長を続ける企業も多く、関西経済は、緩やかに持ち直しつつありました。

特にインバウンドでは、近畿を訪れる訪日外国人は2019年に1,321万人まで増加、その旅行消費額は1.2兆円を超えると推計され、いずれも全国や関東を上回る伸びをみせていました。こうしたインバウンド需要は、百貨店やドラッグストアなどの小売業や、ホテルなどの宿泊業をはじめ幅広い分野において消費や雇用等の面で関西経済に良い影響をもたらしていました。

ところが2020年に発生したコロナウイルスのパンデミックにより、社会経済活動が抑制されたことで、個人消費は急速に減少し、生産活動も停滞しました。また、インバウンド需要が剥落し、大阪市内の繁華街を中心に商業地価は大きく下落するなど、関西経済は極めて厳しい状況となりました。

しかしながら、最近の関西経済の動向をみると局面が変わりつつあるのではないかと思います。当局が四半期毎に公表している「管内経済情勢報告（令和4年10月判断）」で、各判断項目を見ますと「個人消費」は、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴い、百貨店、コンビニなどはコロナ禍前の水準に戻しつつあることや、管内企業の「生産活動」を見ても、供給面での制約が緩和しつつあることから持ち直しています。「雇用情勢」は、有効求人倍率は緩やかな上昇が続いており、失業率は前年を下回る水準で推移しているなど改善が続いています。

加えて、当局が四半期毎に公表している「法人企業景気予測調査（令和4年7－9月期）」をみると、令和4年度は全産業（製造業・非製造業の計）で、対前年度実績比で売上高+6.8%、経常利益+6.0%と

増収増益の見通しとなっており、また、設備投資についても全産業で対前年度実績比+22.2%の見通しと、大企業を中心に企業業績の改善に加え、積極的な設備投資姿勢がうかがえます。

一方、中堅・中小企業を中心に原材料価格の価格転嫁が進んでいないことや、消費者物価の上昇に賃上げが追い付いていないことが課題となっています。

こうしたことから、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」では、「物価高騰・賃上げへの取組」として、電気代等の高騰の激変緩和措置や、適切な価格転嫁に向けた公取委等の体制強化や、賃上げにつながる生産性向上等を支援する補助金等が盛り込まれました。

今後は、こうした政府による取組みに加え、関西では、令和4年10月から入国制限が緩和されたことに伴うインバウンドの再興が期待できます。また、令和7年4月の大阪・関西万博の開催に向けて、万博会場やパビリオンの工事が行われるほか、大阪メトロ中央線の夢洲までの延伸、阪神高速「淀川左岸線」の整備など、様々なインフラ整備が行われます。そのほか、本講演では万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具体化に向けた「2025年大阪・関西万博アクションプラン」で掲げられた次世代エネルギーである水素の活用を先進的に進めている企業の事例などを紹介しました。

ポストコロナの新しい経済社会の実現に向けては、こうした取組みが、大阪・関西だけではなく、日本経済全体の更なる発展の契機となることに期待しています。



※以上2回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2022/4～2022/7

会場：豊中キャンパス 法経講義棟 3 階 5 番教室

オンライン（授業支援システム CLE 内にてリアルタイム配信）

日本投資顧問業協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、実務経験豊富な専門家により講義が行われました。

第1回(4/13)



「投資資産(株式、債券)の リスクとリターン」

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)
チーフ・インベストメント・オフィサー

小松原 幸明 氏

第2回(4/20)

「アセットアロケーションと分散投資」

前ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
アドバイザー・ボード・メンバー

山田 正次 氏



第3回(4/27)



「ヘッジファンド」

あいざわアセットマネジメント(株)

代表取締役社長 白木 信一郎 氏

第4回(5/11)

「PE(プライベート・エクイティ)投資」

ティーキャピタルパートナーズ(株)
取締役社長 マネージング・パートナー

佐々木 康二 氏



第5回(5/18)



「不動産の証券化」

三菱商事UBS・REALTY(株)

元代表取締役副社長 向井 稔 氏

第6回(5/25)

「投資信託」

(株)国際社会経済研究所
理事長 藤沢 久美 氏



第7回(6/1)



「責任投資/ESG 投資」

三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
シニアファンドマネージャー

杉原 邦幸 氏

第8回(6/8)

「金融デリバティブ取引」

東京海上アセットマネジメント(株)
国際事業本部エコノミスト

河西 洋文 氏



第9回(6/15)



「投資資産の種類と グローバル・マーケットの動向」

アセットマネジメントOne(株)
運用本部 調査グループ

チーフエコノミスト 小出 晃三 氏

第10回(6/22)

「ファンドマネージャー・ アナリストの業務」

野村アセットマネジメント(株)
常務執行役員グローバルビジネスユニット長

荻原 亘 氏



第11回(6/29)



「金融商品取引法と アセットマネジメント」

アセットマネジメントOne(株)
常務執行役員リスク管理本部長

村岡 佳紀 氏

第12回(7/6)

「株主によるガバナンスと 企業行動・企業価値」

(株)日本投資環境研究所

SRコンサルティング部

シニア・コンサルタント 加藤 栄治 氏



第13回(7/13)



「自主規制とコード」

日本投資顧問業協会

副会長 岡田 則之 氏

第14回(7/20)

「会社の見方」

国際基督教大学

理事長特別補佐・基金担当理事

新井 亮一 氏



第15回(7/27)



「日本の代表的なアセットオーナーと その資産配分の現状と課題」

レオス・キャピタルワークス(株)

未来事業室金融包摂担当部長

(前大阪ガス企業年金 資産運用担当部長)

石田 英和 氏

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

「財政・金融と関西経済の現状等」

開講期間：2022/4～2022/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟3階5番教室

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。

第1回(4/15)



オリエンテーション (財務局が担う役割)

近畿財務局
総務部次長 **山口 清光** 氏

第2回(4/22)

地域金融機関と監督行政

近畿財務局
金融監督官 **奥村 徳仁** 氏



第3回(5/6)



国有財産行政

近畿財務局
管財部次長 **鈴木 賢太郎** 氏

第4回(5/13)

我が国の財政の現状

近畿財務局
局長 **小宮 敦史** 氏



第5回(5/20)



国債管理政策

財務省 理財局国債企画課
課長補佐 **山崎 寛一** 氏

第6回(5/27)

税務行政の現状と課題

大阪国税局 調査第一部
部長 **井澤 伸晃** 氏



第7回(6/3)



証券取引監視業務

近畿財務局
証券取引等監視官 **石川 淳一** 氏

第8回(6/10)

証券業務等と監督行政

近畿財務局
金融監督官 **森脇 稔** 氏



第9回(6/17)



日本の税制の現状と課題

財務省
大臣官房審議官 **青木 孝徳** 氏

第10回(6/24)



国際金融

財務省 大臣官房総合政策課
調査統計官 **高木 秀起** 氏



第11回(7/1)



最近の経済情勢について

近畿財務局
経済調査課長 **永山 孝明** 氏

第12回(7/8)

我が国の金融商品取引所

市場について

大阪取引所 金融リテラシーサポート部
調査役 **玉岡 真一** 氏



第13回(7/15)



雇用失業情勢と働き方改革

大阪労働局 雇用環境・均等部
部長 **栗山 僚子** 氏

第14回(7/22)

中央銀行業務と金融政策運営

日本銀行 大阪支店
営業課長 **一瀬 善孝** 氏



第15回(7/29)



金融リテラシー・まとめ

近畿財務局
金融調整官 **郷地 弘哉** 氏

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

学生部会活動への支援

経済学部同窓会学生部会(ECOCA)は学部内交流の活性化を目的として、大阪大学経済学部同窓会により2009年7月に設立されました。その活動に対する後方支援がOFC業務の一つとなっております。

2022年のECOCAの活動は、コロナ禍の続く中、3月の2021年度卒業祝賀会は3年続いて中止となりましたが、2022年度新入生に対しては、4月に研究科長はじめ多くの先生方のご協力をいただいて、何とか交流会(写真1)を開催することが出来ました。10月にはOB・OG交流会(写真2)と

就職活動支援の柱である企業探求セミナー(写真3)も対面で開催することが出来ました。コロナ禍でのイベント活動にも慣れ、停止することなく各種イベントを開催出来たことは、ECOCA運営スタッフたちの自信になり、成長に繋がったと思います。ECOCAを後援するOFCにとっては、そのことが一番の喜びです。

今後も学生部会の発展とスタッフ一人一人の成長を期待し、引き続き支援していきたいと考えております。



対面交流会



OB・OG交流会



企業探求セミナー



企業探求セミナー ECOCAオリジナル冊子

ECOCAの一年

運営メンバーの数も増え、積極的に交流を図りついでイベントの開催に取り組むことができました!!

4月 オリエン相談会
新入生交流会
リクルーティング

5月 スタートダッシュ講座

6月

7月 (学期末試験)

8・9月 (夏休み)
ECOCAスタッフ研修

10月 OBOG交流会
企業探求セミナー

11月 ECOCAスタッフ研修

12月 (冬休み)

1月 ゼミ懇談会

2月 総会

3月 卒業祝賀会

★イベント名
イベント紹介&
リーダーのコメント

新入生交流会
新入生と経済学部の方でゲームや歓談を行いました。感染症対策のため制限が多い中での開催でしたが、スタッフや参加者全員のご協力のおかげで無事に開催することができました。「新しい友人ができた」「先生と話す貴重な機会だった」という声が多く、新入生の積極的な声も聞かれました。

OBOG交流会
入社10年程度の若手社会人を中心とした阪大経済部のOBOGと環境学部生との交流会です。実際に社会で活躍する先輩方の話を聞くことで学生の進路形成の一助となることを目的に開催しました。3年ぶりの行事ありでの開催で大変でしたが、OBOGと学生の双方に満足してもらえるイベントになるよう、スタッフで議論を重ね、周囲の協力も得て、無事開催できました。

企業探求セミナー
就活生をはじめ1、2年生を対象とした就活支援イベントです。全体で企業説明を聞いた後、少人数の懇談会を行いました。参加者に企業の方と直接お話ししてもらうことで、企業に対する理解をより深める場となりました。今年は阪大生に人気の企業を業界問わずに12社紹介しました。このイベントを通して、就活に役立つ情報を入手したり、企業への理解を深めたりできました。

ゼミ懇談会
次年度からゼミの授業が始まる2年生に向けた、ゼミ選択のサポートを目的としたイベントです。ゼミ紹介シートではゼミの概要や特徴、研究内容を知ってもらいました。ゼミの先輩方と直接お話しできる懇談会ではより詳しい内容を聞いて、疑問を解消してもらうことで納得のいくゼミ選択のためのサポートができました。

卒業祝賀会
卒業祝賀会の開催は4年ぶりであり、企画・運営を経験したメンバーがおります。また、コロナ禍での新たな卒業祝賀会を作っていく必要があったため、様々な困難がありました。しかし、運営メンバーや学内外の方々の協力により、卒業生の皆様に満足していただけるような会を開催することができたと思います。

ECOCAの仕事紹介

●イベント開催までのおおまかな流れ

役割決め

会議

企画

広報

当日

●役割

渉外
仕事内容
社会人・OBOGの方とのやりとり
Good!!
ビジネスメール・電話を学ぶことができる!!

冊子
仕事内容
文章構成力が身につく!!
Good!!

リーダー
仕事内容
全体の把握
会議の実施

会計
仕事内容
統率力・全体把握力が養われる!!
Good!!

広報
仕事内容
SNSやビラを使った広報活動
Good!!
デザインや集客のコツを学べる!

会計
仕事内容
会計処理能力が身につく!!
Good!!

【運営メンバーでの交流も!】
イベントの間に、メンバー同士でBBQに行き親睦を深めました!
いくつかのイベントに分かれて活動しているので、全員で集まれる貴重な時間です。この交流を通して縦と横のつながりが一層深まりました!

(学生会活動広報誌「EcoLinks」より年間活動等)

編集後記

皆様のご支援をいただき、2022年度も本誌を発行することが出来ましたこと御礼申し上げます。

OFC業務の一つである講演会開催については、5月にリモートとの併用で「新型コロナウイルス感染症はワクチンだけで防げるのか?」と題して東京講演を実施いたしました。講師の宮坂先生をはじめ、ご準備いただきました東京待兼会の委員の皆様へ感謝申し上げます。一方大阪では、近畿財務局総務部経済調査課長の塩土様のご協力をいただき、11月に対面で「コロナ禍・ウクライナ情勢下での関西経済の状況等」と題して開催いたしました。お陰様で、両講演とも参加者の皆様から時宜を得た講演と高い評価をいただきました。講師のお二人の方に、あらためて深謝申し上げます。

また、例年多くの学生が履修を希望している「アセットマネジメントの理論と実務」と「財政・金融と関西経済の現状等」の2つの特殊講座は、対面とオンラインを交えながらの開講となりました。

そして、OFCが後方支援を行っている経済学部同窓会学生会部会(ECOCA)では、コロナ禍の中、感染対策を講じながら、対面にて新入生との交流会やOB・OG交流会、企業探求セミナーを開催しました。イベント運営スタッフの一人ひとりの成長を楽しみに、今後も彼らの活動を支えていく所存であります。

新型コロナウイルス感染収束は未だ先が見えませんが、OFC一同、皆様のご期待にお応えが出来るよう努めて参りますので、引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。(OFC事務局)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 Open Faculty Center (OFC)

OFC運営委員:

経済学研究科 教授 椎葉 淳(運営委員長)
経済学研究科 教授 福田 祐一
経済学研究科 准教授 許 衛東

OFC事務局: 玉江 尚之 宮本 真理子 西村 尚子 勘原 綾
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話: 06-6850-5259 FAX: 06-6850-5268
E-mail: ofc@econ.osaka-u.ac.jp
http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/

- 8 -